

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	職員による運営であり、再委託を希望していないため、指定管理に導入する管理料にコストがかかるため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0		43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		90.9%	87.8%
体育施設 (公園広場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	大規模公園は、管理費が300万円ほど高く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状よりコストがかかるため導入を希望しない。	29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適合しないため。	12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	歴史文化センターは、文化財の展示のほか市民文化の調査、保存といった市の文化財活動の総合的な役割を担っており、指定管理者制度の導入に適合しないため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	13	市民会館については、指定管理者制度の導入に向けて準備しているが、公衆利用については、地域振興の観点から市民参加の確保が重要であるため。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	多岐的文化については、指定管理者制度の導入に向け、6月議会に条例改正案を提出する予定である。	46.8%	51.1%
宿舎、研修所等 (長き等の委託を含む)	2	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	2	施設の多岐化が難しく、また、経営者は非常に少なく、指定管理者制度による運営は見込めず、職員による運営管理が適当である。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当年度は直営で運営を行う予定のため。	1	児童館は、別の施設に併設しており、施設の確保及び行政運営も、指定管理者による運営には適さないため。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は同表不表】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体